

沖縄復帰 50 年の逆説

久しぶりに沖縄を調査したいが、残念ながら行くことができないので、せめて『世界』7月号「沖縄という窓」から見つめたい。琉球新報・松元剛さん表題コラムを抜粋して紹介する。

半世紀前の沖縄返還当日と似通う雨模様だった5月15日、宜野湾市内で開かれた「沖縄復帰50周年記念式典」。式辞で、玉城知事は「県民が渴望し続けている本土復帰の意義と恒久平和の重要性を国民全体で共有してほしい」とし、基地の過重負担の解消を要求した。一方の岸田首相は「日米同盟の抑止力を維持しつつ、基地負担軽減に全力で取り組む」と述べた。実態が見えない「抑止力」を振りかざし、重い基地負担は引き続き沖縄に背負ってもらう—という意思表示だ。両者の式辞は全くの同床異夢だった。

首相の式辞には大きな間違いもあった。「戦争によって失われた『領土』を外交交渉で回復したことは史上まれ」と述べたが、琉球新報の取材に対し、外務省は「沖縄が米国の領土になったことはない。一時的に施政権が米国に委ねられ、日本に戻った」と首相の見解を否定した。一般受けする言辞で祝賀ムードを高めることを狙い、法的妥当性もチェックせず、72年の復帰当日の佐藤栄作首相の式辞をそのまま引用したことに政権の劣化がうかがえる。

復帰から半世紀たっても、県民生活をかき乱す米軍基地の過重負担は変わらない。女性が襲われる米兵事件は後を絶たず、この国は沖縄の民意を無視し続け、辺野古新基地建設を推し進めてくる。「敵基地攻撃論」「核（兵器）共有」「台湾有事は日本有事」「防衛予算倍増」—。ロシアのウクライナ侵攻後、政治家から猛々しい発言が飛び交っている。想像したくもない有事になれば、基地の島・OKINAWAが標的にされかねないが、こうした政治家の目に沖縄で暮らす146万県民の姿は入っていないだろう。

沖縄からこの国のありようを厳しく表現するなら、「民主主義国家・日本、ただし沖縄を除く」になろうか。

県民が何度も示してきた意思をないがしろにし、復帰から半世紀がたつてなお、「日本」は米国と結託して沖縄を「基地の島」に固定化し続けようとしている。問われているのは為政者だけではない。この国を下支えする大多数の本土の国民ではないか。

「復帰50年」の節目に多くのメディアが沖縄に山積する課題を集中的に報じた。節目を過ぎると、問題の本質は変わらないのに検証報道が影を潜めることを「カレンダージャーナリズム」と呼ぶことがある。報道機関も受け手の市民も「動き」を追う習性がある。もちろん、ニュースを追うことは大切だが、沖縄の基地負担に関しては「動いていないこと、変わらないことこそ大問題」という視点に立ち続けることが欠かせない。その逆説に立ち、ウチナンチューの苦衷をすくい取った信濃毎日新聞の5月15日付社説「沖縄の終わらぬ戦禍 現状を動かす鍵は本土に」に光明を見いだす思いが湧いた。

(2022年6月18日)